平成21年度（20年度実施事業）事業評価シート

整理番号	11 － 18	事業名	就学援助事業				
総合計画	テーマ	5	心豊かに学びいきいきと活動するまち	担当部	生涯学習部	部長	三国 義達
	施策	2	学校教育の充実	担当課	学校教育課	課長	池田 幸夫
	施策（小）	7	その他	電話番号	72-3171	担当者	佐々木 宏嘉

予算科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	2・3	小中学校費	目	2	教育振興費	事業名	小中学校要保護・準要保護児童生徒就学援助費

事務分類	☐法定受託事務　☑自治事務 → ☑直営 ☐指定管理　☐委託　☐補助　☐その他
根拠法令、条例等	学校教育法第19条、学校保健安全法、就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関
事業期間	☐単年度のみ　☑平成 2 年度 ～ 未定 年度

事業の内容

①対象（この事業は誰、何を対象としていますか？）

市内の小中学校に通学する経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者。 → 対象数：不詳

→ 対象数：

②目的・意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのですか？）　⇒ 成果指標

保護者の負担軽減を図り、誰もが等しく教育を受けられるようにする。

③手段（具体的な事務事業の内容、手順などを簡潔に記載します）　⇒ 活動指標

経済的理由によって就学困難な児童生徒の保護者に対し援助を行う。
①学用品費、通学用品費、新入学児童生徒学用品費（6月末） ②校外活動費（3月末） ③通学費（10月） ④修学旅行費（実施後） ⑤学校保健安全法施行令第8条に定める疾病の医療費（毎月） ⑥体育実技用具費（11月末） ⑦学校給食費 ⑧日本体育・学校健康センター共済掛金

④事業の背景・個別計画・社会状況・他の類似事業等

他の市町村でも同様の事業を行っている。

⑤関係する団体等

⑥平成20年度に改善した事項・重点的に取組んだ事項とその成果

事業のコスト

			単位	H18	H19	H20	H21（予算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	151	228	195	396
		道支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円	49,497	49,882	49,155	52,288
	小計（A）		千円	49,648	50,110	49,350	52,684
人件費等	正職員従事人数		人	1.00	1.00	1.00	特定財源名及び補助率・充当率
	従事正職員の人件費		千円	8,285	8,971	8,865	要保護児童生徒援助費補助金
	その他間接経費		千円				
	小計（B）		千円	8,285	8,971	8,865	
総コスト（A）+（B）			千円	57,933	59,081	58,215	

活動指標

指標名	単位	項目	H18	H19	H20	H21
申請者数	人	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
		実績値	1,620	1,556	1,582	
		達成率				
		目標値				
		実績値				
		達成率				
		目標値				
		実績値				
		達成率				

成果指標	指標名	単位		H18	H19	H20	H21
	認定者数	人	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
			実績値	1,290	1,306	1,349	
			達成率				
			目標値				
			実績値				
			達成率				
			目標値				
			実績値				
			達成率				

1次評価 ⇒ 担当課長が評価します。

妥当性	ア 施策との関連 ●事業の成果と施策の成果とに関連があるか	1 大きい 2 普通 3 小さい	2	有効性	ア 成果 ●事業の成果は目標を達成しているか	1 すべて達成している 2 一部達成している 3 達成していない	2
	イ 統合・連携 ●目的や形態が類似する事業と統合・連携はできないか	1 不可能である 2 難しい 3 可能である	2		イ 事業内容 ●目指す成果の実現を図る上で、事業の手段は有効か	1 極めて有効 2 一定の有効性あり 3 有効性が低い	2
	ウ 市の関与 ●その事業に市が関与する必要があるかどうか	1 行政にしかできない 2 民間等でもできる 3 民間等でやるべき	1	効率性	ア コスト削減 ●成果を下げず、コスト削減は可能か	1 不可能である 2 難しい 3 可能である	2
公平性	ア 受益者負担 ●受益者負担を見直す必要は無いか	1 負担は適正である 2 検討の余地がある 3 見直す必要がある	1	合計	総合評価参考点	7～11 / 12～15 / 16～21	A or B / B or C / D or E	12

総合評価		①評価の理由
C	A:極めて良好、B:良好、C:適正、D:問題がある、E:大きな問題がある	保護者の負担軽減に寄与している。

平成22年度の方向性(改革・改善案)

	事業内容		
	現状維持	一部見直し	大幅見直し
拡大方向			
現状維持	●		
縮小方向			
統合			
休・廃止			

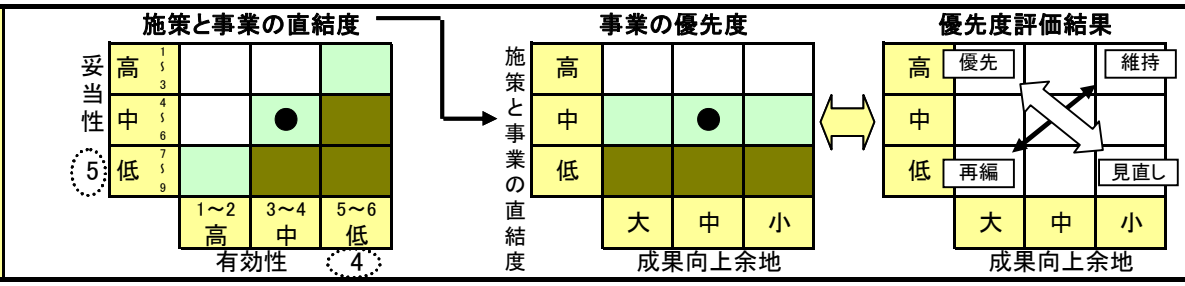
②事業の課題

申請受付から認定までの作業が一定期間に集中する。

③改革・改善の方向性

申請データの処理手法の見直しを行い、事務効率の改善を図る。

事業優先度判定



ここまで担当課長が記載した上で、パブリックコメントを実施し、市民意見を募集します。

1次評価に対する市民意見

2次評価 ⇒ 課長評価に対する市民意見を踏まえて、部長職(もしくは市長)が評価します。

総合評価		①評価の理由及び改革、改善の方向性
C	A:極めて良好、B:良好、C:適正、D:問題がある、E:大きな問題がある	課長評価どおりとする。景気改善の見込みが立たないなか、就学援助の役割は大きく、引き続き行っていきたい。

平成22年度の方向性(改革・改善案)

	事業内容		
	現状維持	一部見直し	大幅見直し
拡大方向			
現状維持	●		
縮小方向			
統合			
休・廃止			

②市民意見の反映状況

＜結果＞	＜左記の理由＞
□ 反映 □ 一部反映 □ 不採用 □ 実施済み □ 参考	